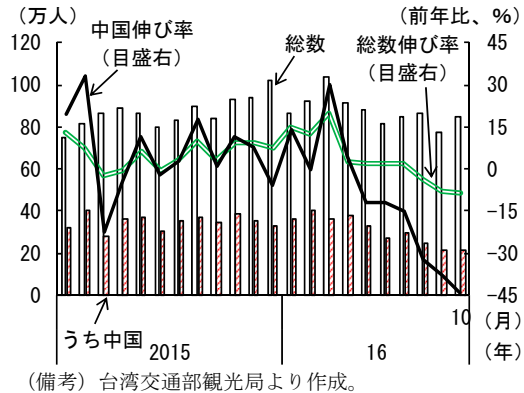


第 2-4-46 図 海外からの訪台客総数と中国大陸からの訪台客数

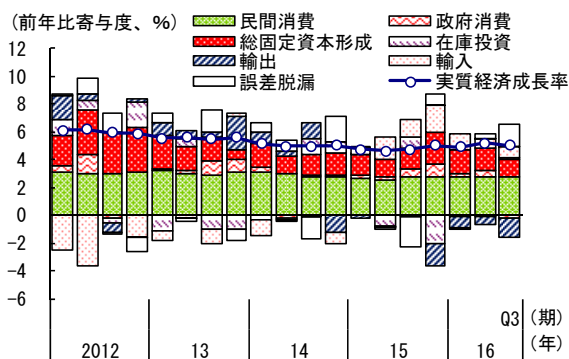


(3) インドネシア

インドネシアの実質経済成長率は10年(6.4%)以降低下傾向にあり、15年(4.8%)は09年(4.6%)以来の低い伸びとなった(第2-4-47図)。政府のインフラ投資が15年末から16年初めにかけて総固定資本形成を押し上げたものの²¹、民間投資²²は弱い動きが続いた(第2-4-48図)。この背景として、13年のアメリカでの金融緩和縮小観測等が通貨ルピアの下落と消費者物価の上昇を招き、インドネシア中央銀行が一連の利上げを行ったため、銀行の貸出金利が上昇し、その後高止まりしていることが挙げられる。

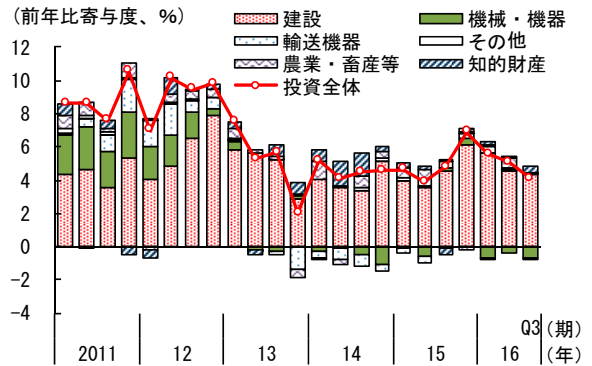
第 2-4-47 図 インドネシアの実質経済成長率

: 15年後半より持ち直し



第 2-4-48 図 総固定資本形成の内訳

: 建設投資が下支え

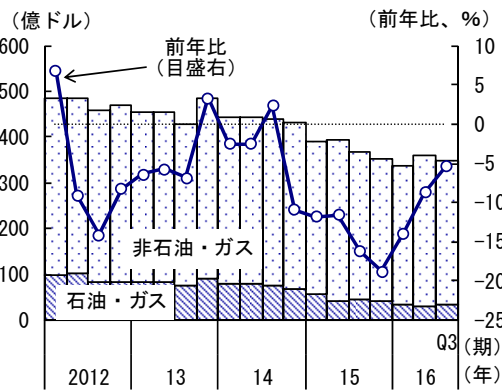


²¹ インドネシア政府は14年11月、政府支出の約2割を占めていた燃料補助金を削減し、それによって生じた財源をインフラ整備等に割り当てると発表している。

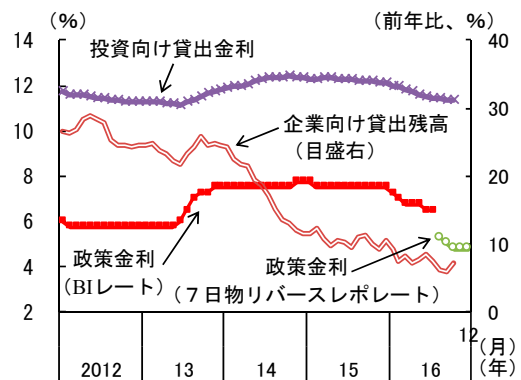
²² 総固定資本形成のうち、「機械・機器」投資は主に民間部門によるものと考えられる。

同じく成長の下押し圧力となっていた輸出については、資源価格の持ち直しにより、16年に入り下げ止まりの兆しがみられるものの、自律的な成長の回復には民間投資の拡大が不可欠である（第2-4-49図）。インドネシア中央銀行は、消費者物価上昇率や為替の動向にもらみながら、16年に入って政策金利²³を6度にわたり引き下げ、国内投資の刺激を図ってきた。しかしながら、銀行の企業向け貸出残高の伸びは依然として鈍化傾向にある（第2-4-50図）。また、足元ではアメリカ大統領選挙後の長期金利上昇による資金流出懸念からルピアが再び下落しており、その動向及び影響に注意が必要である。

第2-4-49図 輸出動向：下げ止まりの兆し 第2-4-50図 政策金利と銀行の貸出動向



(備考) インドネシア中央統計庁より作成。



(備考) 1. インドネシア中央銀行より作成。

2. 貸出金利・貸出残高は、商業銀行による金利・残高。

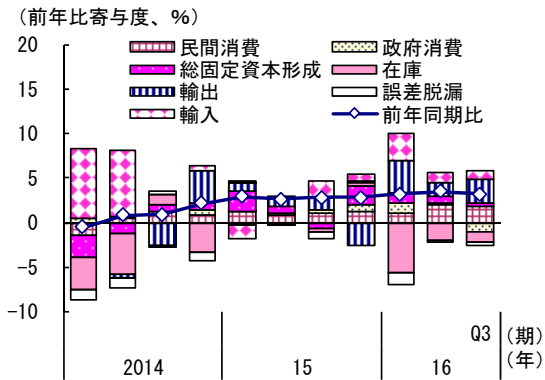
(4) タイ

タイでは16年7～9月期の実質経済成長率が前年同期比3.2%に低下（4～6月期は同3.5%）するなど、景気の回復ペースが緩やかになっている（第2-4-51図）。

個人消費は緩やかな持ち直しが続いている。タイでは就業者のおよそ4割が第一次産業に従事しており、農産物価格の変動に家計収入が左右されやすい構造になっている。タイの主要な農産物であるコメの価格は、アジア地域での干ばつを背景に16年7月までは上昇していたものの、降雨量の回復や政府による古米放出を受け、その後下落に転じた（第2-4-52図）。今後の農家の収入と個人消費への影響に注意が必要である。

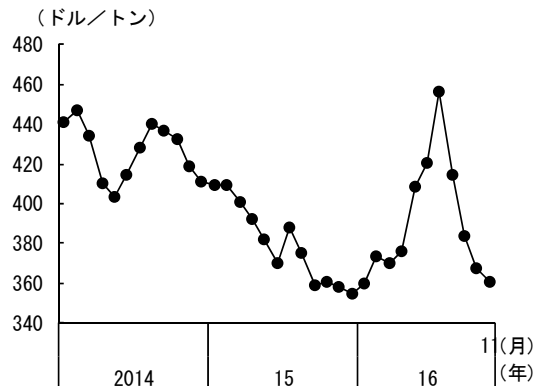
²³ インドネシアの政策金利は、16年8月19日より従来のBIレートから7日物リバースレポレートに変更されている。

第 2-4-51 図 実質経済成長率



(備考) NESDBより作成。

第 2-4-52 図 タイ米輸出価格

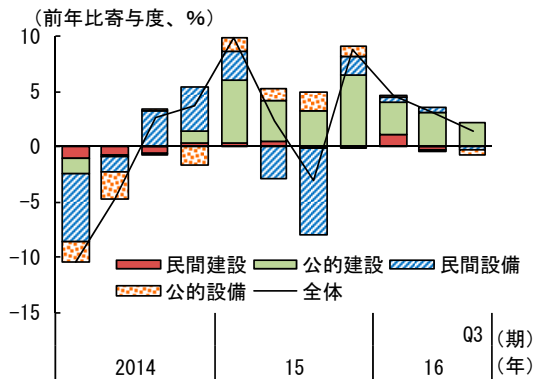


(備考) IMFより作成。

設備投資は緩やかな増加が続いているものの、公共投資による下支えの影響が大きく、民間投資は弱い動きとなっている（第 2-4-53 図）。

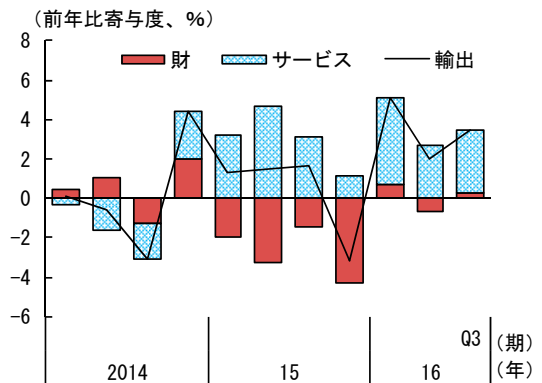
タイの主要産業である観光業に関しては、14 年半ばに発生したクーデターで海外からの観光客数が落ち込んだものの、その後は増加が続いており、財輸出の低迷をサービス輸出が補う形になっている（第 2-4-54 図）。

第 2-4-53 図 実質総固定資本形成の推移



(備考) NESDBより作成。

第 2-4-54 図 財・サービス輸出の推移



(備考) NESDBより作成。

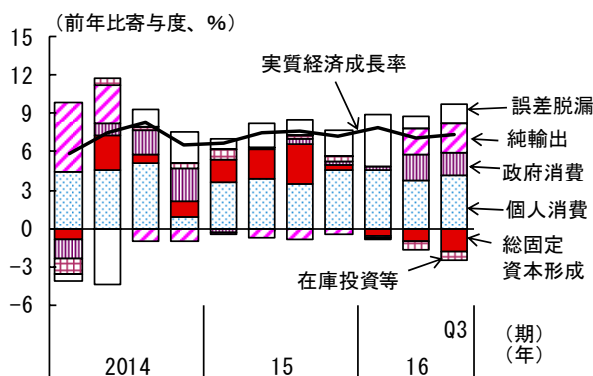
公共事業や外国人観光客の増加により支えられているタイ経済が本格的に回復するためには財輸出や民間設備投資の回復が必要な状況となっている。

(5) インド

インドでは、投資と輸出が弱い動きとなっているものの、民間消費に支えられ、景気は緩やかに回復している（第2-4-55図）。

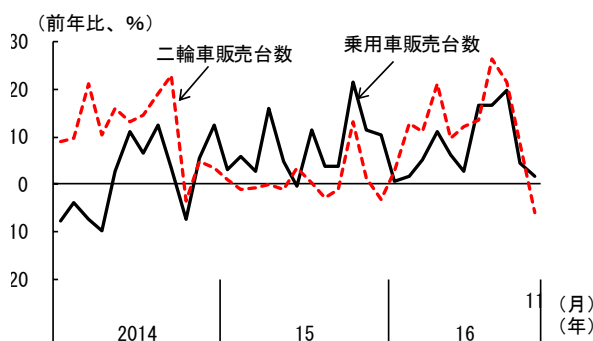
個人消費は2年連続の干ばつ等を背景にやや低迷していたが、16年夏の雨量が平年を上回ったことから、農業所得の増加が期待されている。また、景気の下支えを目的に実施された公務員給与の引上げ²⁴が都市部の消費者の購買力の拡大につながっている。こうしたことを背景に、乗用車・二輪車販売の伸びは拡大傾向にあったが（第2-4-56図）、11月8日に発表された既存の高額紙幣の無効化²⁵と新紙幣導入の遅れにより現金が不足する事態となり、乗用車・二輪車販売を含め、足元の消費に影響が生じている。

第2-4-55図 実質経済成長率



(備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 「在庫投資等」は、貴重品の取得を含む。

第2-4-56図 乗用車・二輪車販売



(備考) 1. インド自動車工業会より作成。
2. 消費が盛り上がる祭礼シーズンは年により異なるため、9～11月は大きく変動する傾向がある。

一方、総固定資本形成については、16年に入って以降2四半期連続の減少となっている。政府投資が減速したほか、企業の過剰債務や銀行の不良債権問題²⁶を背景に、民間投資も低迷している。

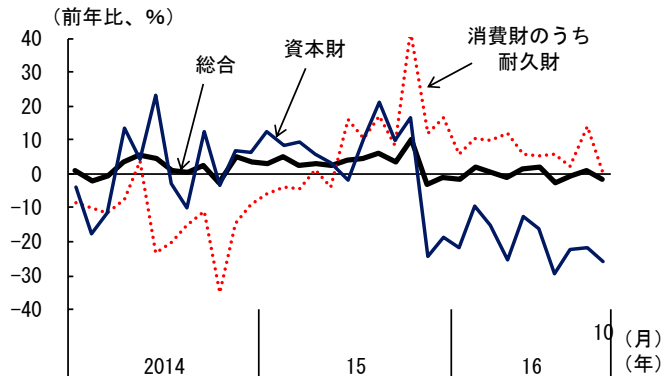
投資の低迷を反映し、資本財生産はマイナスが続いている（第2-4-57図）が、堅調な消費を背景に耐久消費財の生産についてはこのところ持ち直している。

²⁴ 景気の下支えを目的に、約1,000万人の国家公務員及び退職者に対し、給与と年金を平均23.5%、16年1月に遡って引き上げるというもの。政府はこの引上げにより1兆210億ルピー（GDPの0.7%）の歳出増を見込んでいる。一方で、インフレや財政赤字拡大の懸念も指摘されている。

²⁵ モディ首相は11月8日、既存の1,000ルピー紙幣及び500ルピー紙幣の無効化と新2,000ルピー紙幣及び新500ルピー紙幣の導入を突然発表した。不正資金や偽造紙幣の一扫や徴税対象の把握等が目的とされている。

²⁶ 商業銀行の不良債権比率は8.7%、銀行貸出残高の約7割を占める国営銀行の不良債権比率は11.3%（いずれも16年6月末）。

第 2-4-57 図 鉱工業生産（資本財・消費財別）



(備考) インド中央統計局より作成。

政策面では、モディ政権の税制改革の柱である GST（物品・サービス税）の導入が正式に決定され、17 年度中に実施される見込みとなっている²⁷。GST は、国と地方でばらばらだった間接税を一本化し、物流の効率化やビジネス環境の改善を図ろうとするものであり、企業の納税事務の軽減や全国展開の自由度の向上等が期待されている。GST 導入によりインドの GDP を 1%前後押し上げるとの試算もある²⁸。

3. 中国における構造改革と地域経済

(1) 産業別の動向と地域経済

既にみたとおり、中国政府は「新常态」への円滑な移行を目指し、各種の構造改革政策を実施している。石炭・鉄鋼等のいわゆる過剰生産業種では、新規設備投資の抑制や旧式設備の廃棄等が政府主導で進められており、景気の下押し圧力にもなっている。一方で、国内市場の成長や海外市場への進出により、自動車や携帯電話等の産業は急速に成長しており、中国経済の成長にも大きく寄与している。

今後中国経済が自律的な成長へと移行していく道筋についての手がかりを得るため、ここでは中国の地域別の産業構造や経済状況についての分析を行う。各地域で起こっている様々な変化を捉えることにより、中国全体の平均値には表れない変化や問題点を把握することが可能になると考えられる。なお、データの制約により、ここでは第二次産

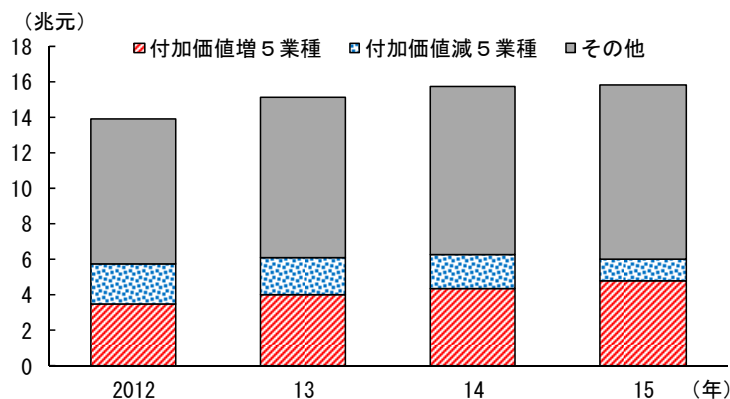
²⁷ GST を導入するための憲法改正法案は、下院での可決（8月）、過半数の州議会（16州）における承認（9月）、大統領による承認（9月）を経て成立した。今後、税率等細目の決定のほか、税務職員や国民・企業への周知徹底を経て実施される。インド政府は、17年度初めの実施を目指しているが、17年央に延期すべきとの意見もある。

²⁸ 日本経済研究センター（2016）

業の動向に焦点を当てることとする²⁹。

最初に、中国全体の工業部門の動向を概観する。国家統計局で入手可能な全41業種の付加価値額は12年から15年の3年間で13.2%増加している（第2-4-58図）。付加価値の増加額が大きかった業種は、(1)パソコン・通信機器、(2)自動車、(3)医薬品、(4)石油等燃料加工、(5)化学製品となっており、付加価値の減少額が大きかった業種は、(1)石油・天然ガス開発、(2)石炭採掘、(3)鉄鉱石採掘、(4)鉄精錬圧延、(5)非鉄金属鉱石採掘であった（第2-4-59表）。

第2-4-58図 業種別付加価値



(備考) 中国国家統計局より作成。

第2-4-59表 産業別付加価値額上位、下位5業種（寄与度順）

	(億元)					(%)	
	2012年	15年	12年 シェア	15年 シェア	(参考) 16年1~10 月シェア	12→15年 伸び率	同寄与度
全41業種工業企業	139,519	157,942	100.0	100.0	100.0	13.2	13.2
上位5業種							
通信機器、パソコンその他電気機器	7,449	10,584	5.3	6.7	6.7	42.1	2.2
自動車	8,713	11,417	6.2	7.2	7.9	31.0	1.9
医薬品	5,053	7,358	3.6	4.7	5.0	45.6	1.7
石油加工・燃料加工	4,512	6,757	3.2	4.3	4.8	49.7	1.6
化学原材料製造	9,497	11,666	6.8	7.4	7.5	22.8	1.6
下位5業種							
非鉄金属鉱物採掘	1,270	925	0.9	0.6	0.6	▲27.2	▲0.2
鉄精錬圧延	4,898	4,231	3.5	2.7	3.2	▲13.6	▲0.5
鉄鉱石採掘	1,779	1,031	1.3	0.7	0.5	▲42.0	▲0.5
石炭採掘	7,912	3,913	5.7	2.5	2.5	▲50.5	▲2.9
石油・天然ガス開発	6,689	2,288	4.8	1.4	0.5	▲65.8	▲3.2

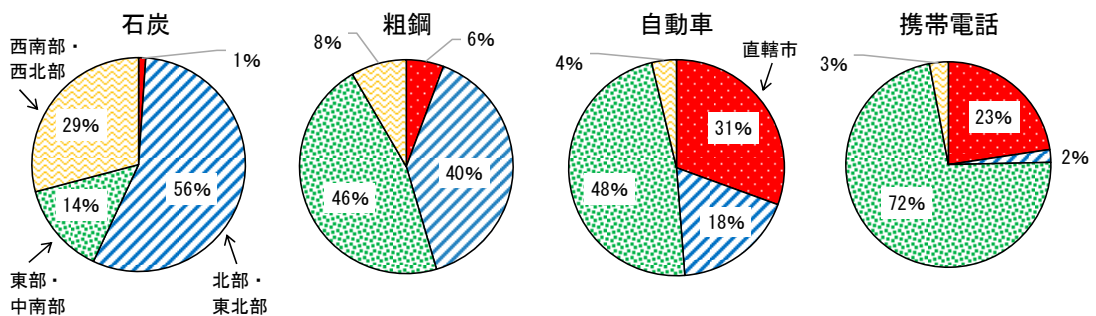
(備考) 中国国家統計局より作成。

²⁹ 中国では、産業データの公表基準が省政府によって異なっており、地域別・業種別の横断的な分析が困難である。第三次産業については省別で公表基準が相当程度異なるものの、第二次産業については地域別・業種別の生産量データや企業財務データが利用可能である。なお、中国の国内総生産における産業構成比率(15年)は、第一次産業が8.9%、第二次産業が40.9%、第三次産業が50.2%となっている。

付加価値額が減少した業種はいずれも資源開発や採掘業関係である。中国は原油生産量世界5位（15年）、石炭生産量世界1位（15年）、鉄鉱石生産量世界3位（14年）³⁰の資源大国であり、国際的な資源価格の下落が関連業種の動向に大きく影響していたことがみてとれる。

次に、各地域の生産量が全国の生産量に占めるシェアに着目することにより各地域の産業構成の特徴をみると、北部・東北部と西南部・西北部では付加価値額が減少している資源採掘関連や粗鋼生産等のシェアが大きく、直轄市と東部・中南部では付加価値額が増加している自動車生産や携帯電話生産等のシェアが大きいことがわかる（第2-4-60図）。

第2-4-60図 各地域の業種別生産量全国シェア

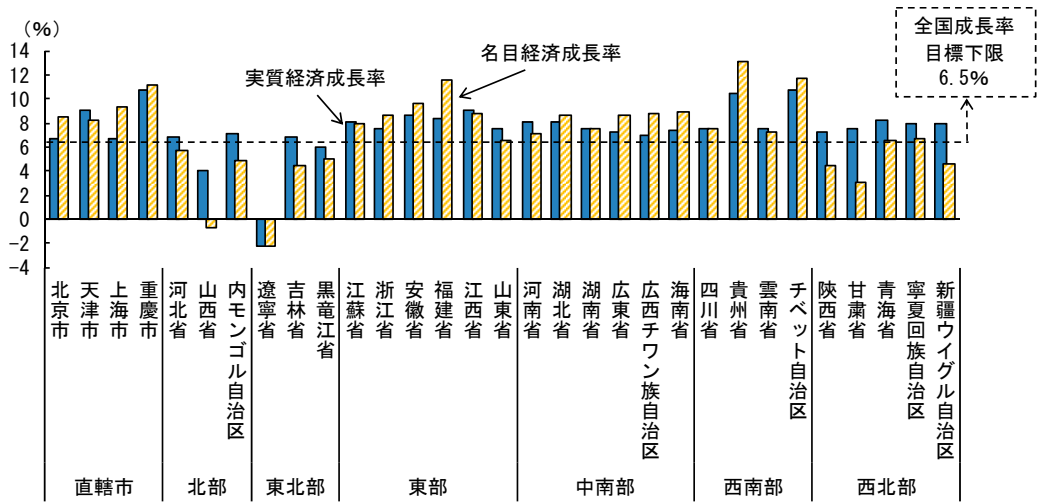


（備考）15年末時点。中国国家统计局より作成。

このような地域別の産業構造の違いと各産業の好不調は、各地域の経済動向の違いとなって現れる。16年1～9月期の省別の実質及び名目経済成長率によれば、北部・東北部には政府が定めた16～20年の全国成長率目標の下限である6.5%を下回る省がいくつかみられ、特に遼寧省では実質・名目成長率共にマイナスとなっている（第2-4-61図）。また、原油、石炭、粗鋼等、価格下落が進んだ財の生産が多い北部、東北部、西北部では、名目成長率が実質成長率を下回る省が多くなっている。

³⁰ BP、World Steel Association より。

第 2-4-61 図 31 省市別実質・名目経済成長率（16 年 1～9 月期累計前年比）



(備考) 中国国家统计局より作成。

以下では、中国を「直轄市」、「北部・東北部」、「東部・中南部」、「西南部・西北部」の4地域に分け、各地域の経済動向を概観しながら、中国の構造改革の進捗状況と今後の課題を整理する。